

令和4年度

行政評価外部評価報告書

令和4年12月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長 佐々木 勝久 様

鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

令和4年12月27日

鯖江市行政評価委員会

委員長	井上	武史
副委員長	西野	秀男
委員	上坂	起美好
委員	田中	幹也
委員	千葉	真貴子

－ 目次 －

1	はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
2	評価対象	・ ・ ・ ・ ・	1
3	評価手順	・ ・ ・ ・ ・	1
4	評価結果	・ ・ ・ ・ ・	1
5	評価対象事業および評価結果一覧	・ ・ ・ ・ ・	2
6	総括	・ ・ ・ ・ ・	2
7	おわりに	・ ・ ・ ・ ・	3
＜個別評価結果＞			
	窓口業務民間委託	・ ・ ・ ・ ・	4
	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	・ ・ ・ ・ ・	6
	人権啓発事業	・ ・ ・ ・ ・	8
	空き家コンシェルジュ事業	・ ・ ・ ・ ・	10
＜資料編＞			
	鯖江市行政評価委員会の開催経過	・ ・ ・ ・ ・	12
	鯖江市行政評価委員会委員名簿	・ ・ ・ ・ ・	12
	鯖江市行政評価委員会設置要綱	・ ・ ・ ・ ・	13

1 はじめに

鯖江市においては、令和2年3月に策定し、令和3年3月に改訂した「第2期 鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、さまざまな施策に取り組んでいます。総合戦略の着実な推進を図るため、令和3年度実施事業を対象に行政による内部評価が実施され、令和5年度の方向性について示されたところでもあります。この度、「多様化する行政ニーズへの対応が求められている中で、これまで以上に、限られた資源を効果的に配分し、効率的に活用する行政運営を進めているか」などを検証し、評価の透明性と多様性をより高めるために、学識経験者や総合戦略推進会議委員等の5名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置し、第三者による外部評価を実施しました。

2 評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「事務事業評価」としました。ただし、行政評価対象の431事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難です。そこで、総務部の全事業（補助事業と昨年度実績がない事業、過去5年間の外部評価対象事業を除く。）に焦点を当て、該当する29事業の中から、評価委員によって選択された4事業を対象としました。

3 評価手順

- ① 評価する事務事業を選択しました。
 - ・委員会で、評価対象事務事業を選択
- ② 選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
 - ・事務事業評価調書に基づき、所管部署へのヒアリングを実施
 - ・質疑、討論を踏まえ、方向性の評価や付帯意見の整理などを実施
(方向性は、「事務改善（手段・サービス水準の見直し）」、「事務改善（業務プロセスの改善）」、「事務改善（他事業との連携・統合）」、「事務改善（民間委託の導入・拡大）」、「事務改善（市民等との協働を導入・拡大）」、「維持」、「廃止」、「休止」、「終了」の9区分)
- ③ 外部評価の総括を行いました。

4 評価結果

評価を行った4事業の方向性についての評価結果は、「事務改善（手段・サービス水準の見直し）」とした事業が2事業、「事務改善（市民等との協働を導入・拡大）」とした事業が1事業、「事務改善（他事業との連携・統合）」と「事務改善（市民等との協働を導入・拡大）」とした事業が1事業となりました。

5 評価対象事業および評価結果一覧

No.	事業名	所管部署	内部評価	外部評価
1	窓口業務民間委託	市民窓口課	事務改善 (手段・サービス 水準の見直し)	事務改善 (手段・サービス 水準の見直し)
2	災害ボランティアセン ター連絡会支援事業	市民活躍課	事務改善 (手段・サービス 水準の見直し)	事務改善 (手段・サービス 水準の見直し)
3	人権啓発事業	市民相談課	事務改善 (市民等との協働 を導入・拡大)	事務改善 (市民等との協働 を導入・拡大)
4	空き家コンシェルジュ 事業	防災危機管理課	維持	事務改善 (他事業との連 携・統合) (市民等との協働 を導入・拡大)

6 総括

- (1) 評価は、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で行いました。方向性については、3つの事業が内部評価と同様となりましたが、市民の目線から更なる改善等に結びつく意見が出されたので、事業ごとに付された委員の意見を踏まえて、より効果のある事業とするよう見直しをお願いします。

また、空き家コンシェルジュ事業における外部評価の方向性は、「事務改善（他事業との連携・統合）」と「事務改善（市民等との協働を導入・拡大）」になりました。近年、鯖江市においても空き家問題が深刻化し、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼし、早急な対策の実施が求められる状況を鑑み、様々な空き家対策事業との連携や、民間団体との協働の強化を図ることにより、空き家問題を解決した実績を積み上げていく必要があります。

今回の評価では、4事業とも、事業内容を検証し、前向きな改善に努めていることは評価されますが、コロナ禍でも安全安心に事業展開を行うとともに、市民や民間団体との協働、大きく変容する社会情勢に沿った取組内容になるよう、事業の見直しをお願いします。

その他、具体的な点に関しては後記のとおりです。

〈事務事業評価の見直しについて〉

行政評価制度は、行政のコスト削減を目的に開始した制度ですが、市民ニーズが多様化・高度化する中、限られた職員数で最大限の成果を発揮できるよう、事

務事業評価やデジタル技術の利活用等をもって、事務改善を行い、市民の利便性向上と事務の更なる効率化を図るため、今年度、事務事業評価の見直しが行われました。

その結果、抽出の対象となった総務部の評価対象事業の多くが「事務改善」の方向性となり、今回評価を行った4事業のうち3事業についても「事務改善」の方向性であったことから、行政が積極的に事務改善に取り組んでいることが確認できたことは、評価できます。

一方で、調書の内容に必要な事項が十分に盛り込まれていない印象があります。外部評価では補足資料やヒアリングを通じて評価を行いました。本来は市民が調書に基づいて主体的に評価することが望まれ、外部評価はその一助となるに過ぎません。市民による適切な評価のためには、調書に十分な判断材料を盛り込むことが必要です。

- (2) 委員会では、各事業に対し多様な意見が出され活発な議論が行われました。外部評価の結果、付帯意見については、所管部署で対応策を検討することですが、評価委員会の意見が次年度にどう反映され、実施されるのかを公開することがPDCAサイクルを貫徹するために必要と考えます。

とりわけ、今年度は、市民の利便性向上と事務の更なる効率化に向けての対応として、事務事業評価の見直しが行われています。毎年度の事務事業評価の機会をとらえ、事務の改善に向けて継続的かつ積極的に取り組んでいただきたいと思います。

- (3) 外部評価の対象として、行政評価対象の431事業の中から、総務部の全事業（補助事業と昨年度実績がない事業、過去5年間の外部評価対象事業を除く。）に焦点を当て29事業を抽出し、4事業を選定して評価しました。今回の意見には、抽出された事業のみならず、あらゆる事業にとって重要な点を含んでいることから、他の事業のあり方を考える際にも積極的に生かしていただきたいと思います。

7 おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取組である行政評価の一翼を担うものであり、今年度で14回目となります。

個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述しますが、この報告書は、各行政評価委員が「多様化する行政ニーズへの対応が求められている中で、これまで以上に、限られた資源を効果的に配分し、効率的に活用する行政運営を進めているか」を検証し、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものです。

今回の外部評価結果は行政側の評価とほぼ同様でしたが、結果のみに満足することなく、付帯意見も踏まえて不断の改善を心がけていただきたいと思います。また、さまざまな事業がある中で、今回評価を受けなかった事業についても、この報告書の記載を踏まえ、今一度、振り返っていただくことを改めて望みます。

R4年度 事業名	窓口業務民間委託
R3年度 事業名	窓口業務民間委託

総合戦略 体系	512	世界のめがねの聖地SABAEの確立 に向けた組織強化	職員の資質向上	窓口サービスの向上
------------	-----	-------------------------------	---------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	限られた財源と職員体制の中、市民サービスをより効率的・効果的に提供する。				
	概要	民間事業者に取り扱わせることができる窓口業務のうち、市民窓口課が所管している業務を民間事業者へ委託し、窓口業務に従事している職員を正規職員のニーズが高い子育て支援や福祉部門に適正に配置し、業務改革・改善を行うことで、市役所全体としてサービス向上を図る。民間業務受託者は、判断行為は許されていないため、市職員が常に審査・判断する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度～4年度) ・市から受託事業者へ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、市民ホールの記載台、窓口カウンター等の消毒、業務委託従事者の手指消毒、マスク着用、飛沫防止アクリル板での接客等を徹底した。 ・窓口混雑緩和対策として、市民窓口課お渡し窓口の呼び出し状況(案内表示板ライブ配信)のWeb配信、市民ホール待合スペースの間隔を開ける等3密を避けるよう十分留意した。 ・Webにて呼び出し状況や交付状況が確認できる発券機導入を提案し、待合スペースの混雑化の解消に努めた。				
	法令 根拠 現在	戸籍法、住基法、地方税法、番号法	実施 形態	内容	法令、通知に基づき、証明書、住所異動、届書の受付業務を民間に委託し窓口業務を効率的に実施する。	

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	来庁者等満足度	%	目標値	80	80	80	85	85
			実績値	78.9	78.4	84.6		
	計算 根拠	来庁者等に窓口対応アンケート調査を実施し、回答者の「満足」の割合	達成率	98.6	98	105.8		
			実数値	987/1251	926/1181	946/1118		
			ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由							

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	11,500	44,342	44,748	44,748	44,748		事業タイプ	単独事業
	決算額	10,984	44,341	44,748	44,748			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	3	1	201	戸籍住民基本台帳事務諸経費	85,845	44,748	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	44,748

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	4
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
12	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	証明書発行関連業務、住民異動届出関連業務、戸籍届出関連業務、印鑑登録関連業務、郵送請求関連業務、個人番号カード等に関する業務等について、引き続き市民サービスの向上を図る。
来年度へ向けて	<p>R3年度実績 証明書発行関連業務、住民異動届出関連業務、戸籍届出関連業務、印鑑登録関連業務、郵送請求関連業務、個人番号カード等に関する業務等について、市民サービスの向上を図った。また、窓口職員の離職が続いたが、随時職員の補充がされているため、業務に支障はなかった。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 民間委託も3年目に入り従事者のスキルは多少向上しているが、市職員の助言や指導を必要とする業務も多く、依然、来庁者の待ち時間が短縮されているとはいえない現状が続いている。いかにスムーズに業務を行えるか、委託業務従事者の一層の業務レベルアップ、市職員のレベル保持と、2年後の更新時期に向けて窓口業務委託内容の精査と評価体制が必要と考える。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 令和4年度も引き続き市民サービスの向上を図るとともに、委託業務従事者の一層の業務レベルアップ、市職員のレベル保持に努め、令和5年の更新時期に向けて窓口業務委託内容の精査と評価を実施し、業務の方向性を決定する。</p> <p>R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(手段・サービス水準の見直し)"/></p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由</p>

委員会 の意見	<p>R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(手段・サービス水準の見直し)"/></p> <p>・次回の委託契約を行う際には、単に委託契約の内容を見直すだけではなく、委託契約の更新の必要性についても十分に検討していただきたい。 ・プロポーザル方式による事業者募集において、一社だけの応募となった場合、契約金額が適正価格にならない可能性があるため、多くの事業者が参加できるような形の事業者募集を検討していただきたい。 ・社会情勢が大きく変化する昨今の状況を鑑み、次回の委託契約を行う際には、長期的なビジョンをもって、時代の流れを先取りした契約内容となるようにしていただきたい。また、今後、様々な技術が生まれる可能性があり、受付業務に新技術が導入できるよう、契約期間中であっても契約内容を柔軟に見直しできるようにしていただきたい。</p>
------------	---

R4年度 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業
R3年度 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	大規模な自然災害に備えるため、災害時にボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動がスムーズに行われるよう官民共同で設置された災害ボランティアセンター連絡会の活動を支援する。					
	概要	災害ボランティアセンターの活動の中核を担うリーダーとなるスタッフを養成するために、連絡会での必要な研修支援を行う。事業は鯖江市社会福祉協議会への委託により実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 予定事業は感染症の影響により中止となった。 (R3年度) 委託内容をIT化・オンライン化し、研修会もオンラインで実施した。 (R4年度) コロナ禍の状況をみながら、リアルでの開催を念頭に実施する。					
法令 根拠	災害対策基本法、鯖江市地域防災計画	実施 形態	内容	従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。			
現在	民間等委託(全部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	災害ボランティアセンター連絡会活動事業実施回数※～2021年度	回	目標値	4	4	4			
			実績値	5	-	4			
	災害ボランティアセンター連絡会活動事業数※2022年度～	事業	目標値				3	3	
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数(延べ数)	人	目標値	300	300	300	100	100	
			実績値	271	-	85			
			達成率	90.3	-	28.3			
	計算 根拠		実数値						
			ランク	B	-	C			
	前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大のため、大規模なイベントが開催できなかったことから、多くの参加者を集められなかった。							

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	55	55	58	58	58		事業タイプ	単独事業
	決算額	55	55	0	58			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	231	災害ボランティア育成事業費	58	58	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	58

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		
効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 削減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している		
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している		
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している		
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない		
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない		
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない		
合計点数	11	0点~8点 9点~16点	次年度方向性の目安 事務改善または廃止・休止 維持または事務改善	判定 維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	全国的に大規模災害が増えているなか、コロナ禍の状況にも対応できるよう、鯖江市災害ボランティアセンター連絡会と連携して、より実践に即した災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施する。
来年度へ向けて	<p>R3年度実績 災害ボランティア活動自体の感染症対策を進めるため、「コロナ禍の災害ボランティアセンター運営」についての研修会を行った(オンライン)。その他、市(県)の総合防災訓練において、災害ボランティア運営訓練(カードゲーム)や、県ボランティアセンター連絡会との情報伝達訓練、外国人住民向けの避難所体験会を実施した。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 全国で災害が多発する中、災害ボランティアのスムーズな受け入れ態勢を維持すべく、連絡会自体は存続していく必要がある。また、災害ボランティア活動自体の感染症対策も進めることが不可欠である。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 これまでPR・研修等を行っていた「ボランティアの集い」がコロナ禍の影響で中止等になっていたが、段階を経て再開が予定されているなかで、連絡会のメンバーと情報交換を図りながら、一般市民も参画しやすい研修テーマの設定を工夫するなど、必要な情報発信・訓練を実施していく。</p> <p>R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)</p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由</p>
委員会の意見	<p>R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンターのメンバーになるメリットが設けることにより、メンバーの枠が広がる工夫を検討していただきたい。 災害の規模、内容が刻々と変わっている中で、新しいタイプの災害が起きてくる可能性があるため、これまでの想定とは違ったものを積極的に取り込んでいただきたい。 災害ボランティアセンターの役割の見直しに取り組んでいただきたい。 市民が参画しやすい事業となるよう、積極的に取り組んでいただきたい。

R4年度 事業名	人権啓発事業		
R3年度 事業名	人権啓発事業		
総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの確立 に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進 共生社会の推進

PLAN (計画)	部署名	市民相談課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。					
	概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や幼稚園等で思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室、「人権の花運動」の実施や小学生人権ポスター展を開催する。また、一般市民に対しては、地域において研修会を開催したり、広報紙や啓発物を用いて人権尊重の啓発を行う。庁内に設置してある鯖江市人権・同和教育推進会議を運営する。					
	コロナ対応 の取組	コロナ感染者や医療従事者に対する誹謗中傷、ネットによる人権侵害など、今後ますます増加する人権問題についての啓発は重要であるため、広報さばえやHPで積極的に行う。コロナに対応した人を集めない啓発方法を考えていく。「人権の花運動」は子供のころから人権について考えてもらうためコロナ対策を講じて引き続き実施する。また、人権について考え、思いやりの心を育める機会として人権擁護委員とともに市内小学校や幼稚園等で人権教室を実施する。オンラインによる人権・同和研修を実施する。					
	法令 根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	実施 形態	内容	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	人権に関する研修・啓発等の事業開催回数		回	目標値	25	15	15	15	15
				実績値	35	16	13		
	人権相談開催回数 ※2022から			目標値				14	14
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	人権に関する研修会等の参加者数 ※2021まで		人	目標値	7,000	500	500		
				実績値	5,360	445	813		
	計算 根拠	人権啓発や研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。		達成率	76.6	89.0	162.6		
				実数値					
	人権に関する研修会等参加者の理解度アンケート結果 ※2022から		%	目標値				100	100
				実績値					
	計算 根拠	人権に関する研修会に参加した人々の理解度をアンケート調査することで成果とする		達成率					
実数値									
			ランク	C	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	118	105	555	406	212		事業タイ	単独事業
	決算額	78	93	349	380			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	6,664	212	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	212

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	人権啓発活動地方委託費	190
2		
3		
4		
5以降		
合計		190

事業要員	正規職員	0.25
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	
効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 削減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している	
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している	
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している	
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない	
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない	
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない	
合計点数	14	判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="統合"/>
取組内容	令和3年4月に改定した鯖江市人権施策基本方針に基づき、職員および市民に対する研修・啓発等を実施し関係課が連携を図りつつ、人権啓発事業に取り組む。市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働および一部事業委託により、次のとおり事業を実施する。 ・小学校・幼稚園等での人権教室、啓発活動 ・市内イベント会場での啓発活動(越前漆器まつり) ・小学生人権ポスター展の開催 ・人権の花運動の実施による意識高揚を図る。 ・人権研修会の開催 ・オンラインによる職員研修(人権擁護・同和・LGBT)を実施する。
来年度へ向けて	R3年度実績 コロナ禍の影響で教育委員会、各団体との共同事業が中止となったり、イベント会場での人権教室や、啓発活動等、実施できなかった事業があったが、可能な限り人権啓発事業に取り組んだ。 小学生人権ポスター展、人権図書コーナー設置、横断幕掲示等12月実施。 人権の花運動 9月実施、人権教室 11月、1月実施。 人権啓発講演会 2月にリモート講演により実施。オンラインによる人権・同和職員研修を実施した。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナ禍の影響で教育委員会、各団体との共同事業が中止となったり、啓発活動が中止されたが、現在でもコロナ感染者や医療従事者に対する誹謗中傷、ネットによる人権侵害などの増加が懸念されており、今後ますます深刻化する人権問題についての啓発はとても重要であるため、今後の状況を踏まえ、人を集めず啓発のできるやり方を考えていく必要がある。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 人を集めず啓発を行う事業を考え実施した場合、コロナ感染の状況に応じた啓発方法を実行する。 人権擁護委員と協力して相談、人権の花運動の開催場所を増やし、小学校・児童館での人権教室や市内各種団体への人権研修会を開催する等、啓発活動を積極的に実施することにより人権に関する問題の減少や早期解決を促し、市民の人権を守る。 R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(市民等との協働を導入・拡大)"/> CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

委員会の意見	R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(市民等との協働を導入・拡大)"/> ・人権啓発活動がより充実したものになるよう、アンケートの内容や活用について工夫を重ねていただきたい。 ・人権擁護委員だけでなく、様々な団体が人権啓発活動に参加できるような取組みを進めていただきたい。 ・人権相談への物理的・心理的ハードルを低くするために、相談しやすい体制づくりを進めていただきたい。 ・人権カルタなどの人権啓発を通して、引き続き、発達障害の方への配慮が良いものになるよう工夫を重ねていただきたい。
--------	--

R4年度 事業名	空き家コンサルジュ事業		
R3年度 事業名	空き家コンサルジュ事業		
総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち
		防災・防犯対策の推進	

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	2020	終了年度	2024
	目的	空き家相談会を定期的に開催し、空き家所有者等の抱える諸問題の解決に取り組み、空き家発生を抑制を図る。					
	概要	空き家相談会の定期開催					
	コロナ対応 の取組	新型コロナウイルス感染症により市施設の利用制限がかかった場合は、リモートにて相談会を実施する。					
法令 根拠		実施 形態	内容	空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に空き家相談会を委託する。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	相談会等の開催周知		回	目標値		2	5		
				実績値		2	19		
	相談会の開催数		回	目標値				24	24
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	相談会等の開催		回	目標値		13	10		
				実績値		2	13		
	計算 根拠			達成率		15.4	130		
				実数値					
	相談会の相談件数		件	目標値				40	40
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
実数値									
			ランク		C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額			624	592	528		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額			287	592			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	20,232	528	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	528

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	264
2	【県費】空き家対策支援事業補助金1/4	132
3		
4		
5以降		
合計		396

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
14	0点~8点 9点~16点	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	空き家所有者が専門的な知識を有する民間団体と相談できる機会を設け、所有者の抱える空き家の諸問題の解決に取り組む。
来年度へ向けて	<p>R3年度実績 空き家相談会を月2回定期開催し、36件の相談を受けた。また、新型コロナウイルス感染拡大により相談会場の使用制限があったが、リモートでの相談会を実施した。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 空き家の適正管理の通知に空き家相談会開催のチラシを同封する等、PRを積極的に実施した結果、相談件数は増加したが、空き家台帳に登録している空き家の相談が全体の半数程度のため、その相談件数を増加させていく必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 空き家の除却や利活用等空き家対策を促進するため、引き続き空き家相談会を定期的に開催する。また、空き家相談会開催のPRや空き家対策啓発を実施し、相談件数を増加させる。</p> <p>R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/></p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由</p>

委員会の意見	R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(他事業との連携・統合)"/> <input type="text" value="事務改善(市民等との協働を導入・拡大)"/>
	<p>・空き家対策全体の中で、この事業の位置づけを整理し、他事業との連携をもって、この事業のより良い利活用を検討していただきたい。</p> <p>・NPO法人ふくい町守ネットワークとさばえ空き家・空き地管理協会それぞれの強みを生かし、相乗効果を生み出すために、お互いの情報共有を促し、民間団体との協働を強化していただきたい。</p>

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	令和4年12月1日(木) 19:00～ 4階第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長および副委員長の選出 ・鯖江市の行政評価制度の概要 ・外部評価の実施手順 ・評価対象事務事業の抽出 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・窓口業務民間委託 ・災害ボランティアセンター連絡会支援事業
第2回	令和4年12月9日(金) 19:00～ 4階第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・人権啓発事業 ・空き家コンシェルジュ事業 ・総括審査
	令和4年12月27日(火) 10:00～ 市長応接室	<ul style="list-style-type: none"> ・市長報告

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏名		役職等
井上 武史	◎	東洋大学経済学部総合政策学科 教授 鯖江市総合戦略推進会議委員
西野 秀男	○	区長会連合会 副会長
上坂 起美好		パッケージプラザ福井問屋店 代表 もうえもん農場
田中 幹也		鯖江商工会議所青年部 会長
千葉 真貴子		谷口法律事務所鯖江支所弁護士 鯖江市総合戦略推進会議委員

(敬称略：◎委員長 ○副委員長)

鯖江市行政評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。
- (2) 行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長および副委員長)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1人を置く。

2 委員長および副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。